

活動報告

1. 役員会

- 第35回定期役員会（予定）
次回（35回）の役員会（理事会、評議員会）は、2006年3月27日（月曜日）に開催する予定です。平成18年度の事業計画および収支計画等について審議します。

また、平成17年度の決算および事業報告等を審議する予定の第36回定期役員会は2006年6月13日（火曜日）を予定しています。

なお、ホームページには、事業計画、決算報告、寄付行為（定款）および各種規定などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyuu.htm>)

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

- (1) 実施中の調査研究プロジェクト
実施をしている調査研究プロジェクトの一部をご紹介します。
- 外資系企業の意識調査
日本に進出している外資系企業を対象にしたアンケートを実施して、

外資系企業の経営上の課題等を分析し、対日直接投資の施策等に役立たせるのが目的の調査。

- ITI商品別国別貿易指数の作成
日本の貿易統計をもとに機械機器部品を含む部品を中心に商品別国・地域別貿易指数を作成する。この事業は1993年に始まり、月別の貿易統計をもとに最新時点まで対象品目や対象国を拡大しつつ今年で13年目になります。

その結果は、CD-ROM版と印刷資料に取りまとめて公表しています。2005年版は9月に発刊します。同書には、永田雅啓（客員研究員：埼玉大学教授）の本誌61号に掲載した論文『資本財輸出大国としての中国』の詳細なデータ、報告を収録しています。

(2) 最近の関心事項など

- 中国 中南米関係
ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラなど中南米諸国の豊富なエネルギー資源や食糧などの資源分野で、中国

からの投資や中国の輸入を増やすべく中国の外交攻勢が目立っています。中南米資源大国の中国との関係緊密化の傾向を「Japan Passing」と称する見方もあります。こうしたことを背景に、中国とブラジルなどの中南米諸国との対外経済関係等に対する照会が増えています。

内多允（客員研究員、名古屋文理大学教授）が本誌で以下のような論文を取り上げています。

- 米国の対アジア通商政策

米国の対中国、対インドなどの対外政策に対する関心が高まっています。本誌前号で米国の対中国関心を紹介しましたが、当研究所に寄せられている関心事項の主なものは、インドの対内直接投資、中間層の台頭とその購買力、インドとタイの自由貿易協定などです。なお、本誌の号では山崎恭平（客員研究員、東北文化学園大学教授）が、「インドと東南アが相互に接近『ASEAN+4』の可能性と意義」を執筆しています。

3. セミナー

(1) 今後開催のセミナー

セミナーの開催のご案内を会員等の方に差し上げておりますが、お問い

合わせは事務局にお願いします。

電話：03-5563-1251（担当 山本、松島、井殿）

E-mail：jimukyoku@iti.or.jp

- 中国のエネルギー問題（仮）
 - フェア・トレードと企業・社会との関係（仮）
 - ロシアのWTO加盟（仮）
 - EUの行方（仮）
- など

(2) WTO シンポジウム

2005年はWTOが設立して10周年目にあたります。そこで、WTOは設立10周年を記念し、WTO上級委員の選出国で国際シンポジウムを開催しています。

日本でのシンポジウムは、国連大学他と共催で当研究所の公正貿易センターが主催者となり、各国から関係者を招き、10月25日から27日の3日間開催しました。

4. 調査研究報告書など

(1) 中国のエネルギー問題

ITI ブックスとして発刊しました（11月）。出版にあわせ中国のエネルギー問題に関するセミナーの開催を計画しています。

(2) 調査研究報告書の一部をご紹介します。

- 『日本の商品別貿易指数』(2005年版)
- 『ITI 国際直接投資マトリックス』(2005年版)

なお、調査研究報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(3) 調査研究報告書などの頒布・電子出版(CD-ROMの制作)

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布をしています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野における統計データをEXCEL形式で収録したCD-ROMを制作し提供しています。

ご関心の方は、事務局(担当 井殿、加藤、松島)にご連絡ください。資料の発行状況は、当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

- CD-ROMでの提供が可能なものは、次のものです。

『日本の商品別国別貿易指数』(2005年版)

『世界主要国の直接投資統計集』(2005年版)

『ITI 国際直接投資マトリックス』(2005年版)

(4) ホームページ

- ホームページの「フラッシュ」欄掲載記事

最近の主な記事は次のとおりです。

(<http://www.iti.or.jp/>)

1. ドイツ連邦議会選挙の争点と CDU / CSU の戦略
2. 中国は米国にとって魔王ジニーか ~ 米国対中戦略の基本理念とは ~
3. 中国の環境問題をみる米国の視線と戦略 ~ 制度改革、ビジネス拡大につなげるソフトアプローチ
4. EU の混迷をどう見るか ~ EU 憲法否決と統合の行方
5. 米国の中国脅威論と中国企業の「米国流ビジネス論理」

(5) ITI MONTHLY USA

- E-mail 配信

ITI Monthly USA は、E-mail 配信でお届けしています。配信先の E-mail アドレスの変更などの場合には、事務局にご連絡をお願いします。連絡先：事務局(担当：松島)

e-mail jimukyoku@iti.or.jp

• ITI Monthly 掲載の特集記事の一部をご紹介します。(月の表示は発行時期を示す)

「拡大する LNG ビジネス：トリニダード・トバゴ 対米最大の LNG 供給国」(造船・海運：9月)

「上院可決をめざす中小企業健康公正法案」(中小企業：9月)

「米国における医療用医薬品の消費者(患者)向け広告(DTC 広告)の誕生の背景と最近の動向」(医薬品：9月)

「医療情報の電子化とその普及状況・課題・取り組み」(帷幄品：10月)

「疾病マネジメントに関する議論～医療費抑制策として期待されるも、その効果は～」(医薬品：11月)

「大学教育は必要か」(教育産業：5～8月)

「夏休み議論～早まる新学期時期に対する反対運動」(教育産業：9月)

「米国における学校教育現場での人種隔離」(教育産業：10月)

どのように使われているのかを把握することは容易なことではありません。関係者の方から教えていただいたことなどを含め、例示的にご紹介します。

• 通商白書 2005 年版

通商白書では、執筆の参考となった論文等が掲載されています。当研究所のものでは、『世界主要国の直接投資統計集』(2005)、『EU 統合と産業再編の進展』(1996)、『EU 統合と産業再編の進展その 2』(1997)の報告書。本誌から『積極化するブラジルの対アジア・アフリカ外交戦略』(53号、2003年)があります。

• 『農林金融』(農林中央金庫)の 2005 年 7 月号掲載の「米タイ交渉における米国の FTA 戦略とその特質～日タイ FTA 交渉の比較を視野にいれて」では、本誌 52 号の佐々木高成研究主幹の論文を主要参考論文にあげています。

• 『ファイナンス』(財務省財務総合政策研究所)の 2005 年 7 月号掲載の「米国政策金利の「中立水準」に係わる実証研究」では、永田雅啓客員研究員(埼玉大学)本誌 51 号掲載の論文を主要参考論文にあげています。

(6) 研究成果などの活用

当研究所の調査研究活動の成果が

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 永田雅啓（客員研究員：埼玉大学教授）が日本国際経済学会第 64 回全国大会で「EU 統合が域内物価収斂に与えた影響に関する定量分析」と題して発表。永田は、本誌 46 号（2001 年 11 月）に『ユーロは基軸通貨になれるか』、54 号（2003 年 11 月）に『人民元は安いのか』、58 号（2004 年 11 月）に『EU 統合は域内物価を収斂させたか』を執筆しています。
- 石川幸一（客員研究員：亜細亜大学教授）が、次の講演を実施〔予定を含む〕。
 - 『中国の南進と東南アジア』（武蔵野地域市民大学 10 月）
 - 『拡大するアセアンとのビジネスチャンス』（八戸地域外資系企業立地促進研究会：11 月）
 - 『中国と A S E A N の F T A』（12 月、早稲田大学ベトナム総合研究所）
 - 『中国と A S E A N の F T A』（12 月：名古屋大学付属国際経済動態研究センター研究会）
- 青木健（客員研究員：杏林大学教授）が、次の講演を予定。
 - 『中国と A S E A N の F T A』（12 月、早稲田大学ベトナム総合研究所）
- (2) 委員会・研究会
 - 田中信世（研究主幹）が（社）国際農林業協力・交流協会（JAICAF）の「地域食料農業情報調査分析見検討（欧州・アフリカ地域）」委員会の委員の委嘱を受けました。
- (3) 出版・寄稿
 - 青木健（客員研究員、杏林大学教授）が『変貌する太平洋成長のトライアングル』を日本評論社より発刊（10 月）。
 - 内多允（客員研究員、名古屋文理大学教授）が『世界進出が止まらない急成長するラテン・カンパニー』を「Daily Times」11 月号に寄稿。
 - 田中信世が監修・編者となった「もっと知ろうよ！EU シリーズ」（汐文社）の第 1 巻（EU の歴史）に続いて、第 2 巻（EU の政治と経済）、第 3 巻（EU の文化）が発刊されました。小学校高学年や中学生の学習教材として発刊したものです。（11 月）
 - 増田耕太郎が『対日直接投資を拡大させたクロスボーダー M&A』を「経済セミナー」（9 月号）に寄稿。
（増田耕太郎、鬼塚義弘、井殿みどり）